

財務諸表に対する注記

2025年12月31日現在

- 1、継続事業の前提に対する注記
- 該当事項なし。
- 2、重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 該当事項なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 該当事項なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法にて実施している。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 該当事項なし。
- ③リース資産
- (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
- 該当事項なし。
- (4) 引当金の計上基準
- 該当事項なし。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 認定法第5条12号の規定により省略。
- (6) 消費税等の会計処理
- 税込方式によっている。

- 3、会計方針の変更
- 2012年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を適用している。

- 4、基本財産及び特定資産の増減及びその残高
- 該当事項なし。

- 5、基本財産及び特定資産の財源等の内訳
- 該当事項なし。

- 6、担保に共している資産
- 該当事項なし。

- 7、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- (単位：円)
- | 科 目 | 取得価額 | 購入年 | 経過年数 | 耐用年数 | 償却率 | 償却額 | 当期末残高 |
|-----|---------|------|------|------|------|-------|-------|
| 建 物 | 338,655 | 2005 | 50 | 50 | 0.02 | 6,773 | 1 |
| | 338,655 | | | | | 6,773 | 1 |
- 固定資産の減価償却は、定額法計算によっている。
従来、減価償却を行っていなかった固定資産については、新会計基準適用初年度を期首の帳簿価額を取得価額とみなし、適用初年度から実施することとした。この減価償却を実施するに際して、適用する耐用年数は、2005年度に取得したとし、耐用年数から経過年数を控除した年数によっている。

- 8、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
- (単位：円)
- | 科 目 | 債権金額 | 貸倒引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-----|-----------|-------------|-----------|
| 立替金 | 1,996,582 | 0 | 1,996,582 |
| 未収金 | 1,704,000 | 0 | 1,704,000 |
| 小 計 | 3,700,582 | 0 | 3,700,582 |

- 9、保証債務
- (債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債
- 該当事項なし。

- 10、満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 該当事項なし。

- 11、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
- (単位：円)
- | 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上の記載区分 |
|---------------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| いわき市明日をひらく人づくり事業補助金 | いわき市 | 83,000 | 0 | 83,000 | 0 | |
| いわき市まち・未来創造支援事業 | いわき市 | 666,000 | 555,000 | 1,221,000 | 0 | |
| 福島県地域創生総合支援事業補助金 | 福島県 | 1,818,000 | 1,427,000 | 1,818,000 | 1,427,000 | 未収金 |
| 合 計 | | 2,567,000 | 1,982,000 | 3,122,000 | 1,427,000 | |

- 12、基本金及び代替基金の増減額及びその残高
- 該当事項なし。

- 13、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
- 該当事項なし。

- 14、関連当事者との取引の内容
- 該当事項なし。

- 15、キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
- 該当事項なし。

- 16、重要な後発事業
- 該当事項なし。

- 17、その他
- 該当事項なし。